

# 令和3年度決算の概要

## 1 一般会計の概要

### 一般会計の決算額

77億7,498万円（前年比△8億5,119万7千円、△9.9%減）

令和3年度の一般会計は、当初予算額を61億300万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を9回行い、最終予算額（前年度繰越額を含む）を82億2,021万8千円とし、当初予算額と比較して21億1,721万8千円の増、率にして34.7%の伸びとなりました。

歳入では、町税が前年度に比べて417万8千円の増、率にして0.1%の増加となったほか、地方交付税は前年度に比べて3億1,913万2千円の増、率にして74.1%の増加となりました。また、普通建設事業の実施等により町債や繰越金等が増額となった一方で、国庫支出金や繰入金等が減額となりました。

歳出では、公共施設等適正管理推進事業舗装繕等工事のほか、民間保育所施設整備をはじめとした子育て支援事業、また新型コロナウイルス感染症対策事業や高齢者対策事業などに取り組みました。

### 【決算の状況】

（単位：千円）

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度繰 越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
H 2 3	5,840,702	5,292,566	548,136	73,547	474,589	△22,023
H 2 4	6,239,154	5,821,514	417,640	59,726	357,914	△116,675
H 2 5	5,978,796	5,529,247	449,549	53,379	396,170	38,256
H 2 6	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
H 2 7	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
H 2 8	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
H 2 9	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
H 3 0	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774
R 元	6,557,273	6,385,654	171,619	18,650	152,969	△127,002
R 2	9,013,234	8,626,177	387,057	18,379	368,678	215,709
R 3	8,360,180	7,774,980	585,200	15,208	569,992	201,314

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

## 2 歳入の概要

歳入総額は83億6,018万円で、前年度に比べて△6億5,305万4千円、率にして△7.2%の減額となりました。地方交付税や繰越金、町債等が増額となった一方で、国庫支出金や繰入金等が減額となりました。

## 【令和3年度一般会計歳入決算額】

(単位：千円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,077,016	36.8	3,072,838	34.1	4,178	0.1
地 方 譲 与 税	96,510	1.1	94,113	1.0	2,397	2.5
利 子 割 交 付 金	1,603	0.0	1,924	0.0	△ 321	△ 16.7
配 当 割 交 付 金	15,788	0.2	10,214	0.1	5,574	54.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,767	0.2	12,262	0.1	6,505	53.1
法 人 事 業 税 交 付 金	57,895	0.7	36,792	0.4	21,103	57.4
地 方 消 費 税 交 付 金	457,845	5.5	415,909	4.6	41,936	10.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,366	1.0	66,116	0.7	14,250	21.6
環 境 性 能 割 交 付 金	12,896	0.2	13,302	0.1	△ 406	△ 3.1
地 方 特 例 交 付 金	88,991	1.1	41,527	0.5	47,464	114.3
地 方 交 付 税	749,682	9.0	430,550	4.8	319,132	74.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,858	0.0	2,865	0.0	△ 7	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	46,805	0.6	55,527	0.6	△ 8,722	△ 15.7
使 用 料 及 び 手 数 料	45,089	0.5	45,114	0.5	△ 25	△ 0.1
国 庫 支 出 金	1,816,410	21.7	3,270,268	36.3	△ 1,453,858	△ 44.5
県 支 出 金	571,038	6.8	530,987	5.9	40,051	7.5
財 産 収 入	13,054	0.2	16,711	0.2	△ 3,657	△ 21.9
寄 附 金	3,926	0.0	1,604	0.0	2,322	144.8
繰 入 金	38,490	0.5	80,092	0.9	△ 41,602	△ 51.9
繰 越 金	387,057	4.6	171,619	1.9	215,438	125.5
諸 収 入	102,045	1.2	77,275	0.9	24,770	32.1
町 債	676,049	8.1	565,625	6.3	110,424	19.5
合 計	8,360,180	100.0	9,013,234	100.0	△ 653,054	△ 7.2

(令和3年度歳入歳出決算書より)

## 【町 税】

町民税や町たばこ税は前年度に比べて増収の一方で、固定資産税は△2,867万2千円の減収となりました。町税の総額は30億7,701万6千円で、前年度に比べて417万8千円、率にして0.1%の増額となりました。

【令和3年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、%)

税目別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,291,261	42.0	1,273,723	41.4	17,538	1.4
個人	1,070,535	34.8	1,063,117	34.6	7,418	0.7
法人	220,726	7.2	210,606	6.8	10,120	4.8
固定資産税	1,549,725	50.3	1,578,397	51.4	△28,672	△1.8
土地	561,789	18.2	559,272	18.2	2,517	0.5
家屋	587,302	19.1	618,522	20.1	△31,220	△5.0
償却資産	398,469	12.9	398,438	13.0	31	0.0
交納付金	2,165	0.1	2,165	0.1	0	0.0
軽自動車税	57,289	1.9	54,741	1.8	2,548	4.7
町たばこ税	178,741	5.8	165,977	5.4	12,764	7.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,077,016	100.0	3,072,838	100.0	4,178	0.1

(令和3年度決算統計より)

【各種交付金】

令和3年度は、地方特例交付金が4,746万4千円の増、地方消費税交付金が4,193万6千円の増となりました。なお、地方消費税交付金のうち、平成26年度からの消費増税により交付されている地方消費税交付金(社会保障財源)は2億2,584万4千円で、社会保障施策に要する経費(社会福祉、社会保険、保健衛生)に充当しています。

【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。普通交付税額は6億7,943万5千円で、前年度に比べて3億1,506万4千円、率にして86.5%の増額となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は18億1,641万円で、前年度に比べて△14億5,385万8千円、率にして△44.5%の減額となりました。減額の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金(△19億3,090万円の皆減)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△1億1,420万3千円の減)等が挙げられます。

【県支出金】

県支出金は5億7,103万8千円で、前年度に比べて4,005万1千円、率にして7.5%の増額となりました。増額の主な要因は、障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費負担金(979万6千円の増)や衆議院議員選挙費県委託金(883万2千円の皆増)等が挙げられます。

【繰入金】

介護保険特別会計から3,849万円を繰入れました。なお、令和3年度は財政調整基金からの繰入金はありません。

## 【町 債】

町債は6億7,604万9千円で、前年度に比べて1億1,042万4千円、率にして19.5%の増額となりました。臨時財政対策債（2億5,732万4千円の増）や公共施設等適正管理推進事業債（5,810万円の増）等が主な増額要因です。

## 3 歳出の概要

歳出総額は77億7,498万円で、前年度に比べて△8億5,119万7千円、率にして△9.9%の減額となりました。子育て世帯等臨時特別支援事業や財政調整基金積立金等に伴い、民生費や諸支出金等が増額した一方で、特別定額給付金事業の終了や小中学校校内LAN整備等委託料の皆減により、総務費や教育費等が減額となりました。

### ① 令和3年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、%）

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議 会 費	83,770	1.1	88,066	1.0	△ 4,296	△ 4.9
総 務 費	682,713	8.8	2,648,898	30.7	△ 1,966,185	△ 74.2
民 生 費	3,051,126	39.3	2,538,702	29.4	512,424	20.2
衛 生 費	667,472	8.6	588,961	6.8	78,511	13.3
労 働 費	135	0.0	107	0.0	28	26.2
農 林 水 産 業 費	281,137	3.6	228,936	2.7	52,201	22.8
商 工 費	48,969	0.6	34,757	0.4	14,212	40.9
土 木 費	497,984	6.4	367,622	4.3	130,362	35.5
消 防 費	326,641	4.2	337,269	3.9	△ 10,628	△ 3.2
教 育 費	950,374	12.2	1,063,572	12.3	△ 113,198	△ 10.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	601,452	7.7	586,747	6.8	14,705	2.5
諸 支 出 金	583,207	7.5	142,540	1.7	440,667	309.2
合 計	7,774,980	100.0	8,626,177	100.0	△ 851,197	△ 9.9

（令和3年度歳入歳出決算書より）

## 【議 会 費】

議会費は8,377万円で、前年度に比べて△429万6千円、率にして△4.9%の減額となりました。減額の要因は、議員報酬の減（△215万3千円の減）や議員年金給付費負担金の減（△155万3千円の減）等が挙げられます。

## 【総 務 費】

総務費は6億8,271万3千円で、前年度に比べて△19億6,618万5千円、率にして△74.2%

の減額となりました。減額の要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業（△19億3,904万1千円の皆減）や滑川町公共施設個別施設計画策定業務委託料（△1,765万3千円の皆減）等が挙げられます。

### 【民 生 費】

民生費は30億5,112万6千円で、前年度に比べて5億1,242万4千円、率にして20.2%の増額となりました。増額の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費（3億6,652万3千円の皆増）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（8,906万8千円の皆増）、保育所保育実施委託料（4,698万2千円の増）等が挙げられます。

### 【衛 生 費】

衛生費は6億6,747万2千円で、前年度に比べて7,851万1千円、率にして13.3%の増額となりました。増額の要因は、新型コロナワクチン接種推進事業（1億1,666万円の増）や検診・検査（健康診査事業）委託料（184万3千円の増）等が挙げられます。

### 【農林水産業費】

農林水産業費は2億8,113万7千円で、前年度に比べて5,220万1千円、率にして22.8%の増額となりました。増額の要因は、農村地域防災減災事業等委託料（5,020万9千円の増）等が挙げられます。

### 【商 工 費】

商工費は4,896万9千円で、前年度に比べて1,421万2千円、率にして40.9%の増額となりました。増額の要因は、小規模事業者等事業再構築応援金（1,755万円の増）等が挙げられます。

### 【土 木 費】

土木費は4億9,798万4千円で、前年度に比べて1億3,036万2千円、率にして35.5%の増額となりました。増額の要因は、公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事（6,953万9千円の増）や道路橋定期点検委託料（2,709万5千円の皆増）等が挙げられます。

### 【消 防 費】

消防費は3億2,664万1千円で、前年度に比べて△1,062万8千円、率にして△3.2%の減額となりました。これは、比企広域消防組合非常備消防費負担金（△438万4千円の減）等が挙げられます。

### 【教 育 費】

教育費は9億5,037万4千円で、前年度に比べて△1億1,319万8千円、率にして△10.6%の減額となりました。令和3年度も前年度に引き続き給食費の無償化に取り組んだほか、減額の要因は、小中学校校内LAN整備等委託料（△1億98万円の皆減）や公立学校情報機器（タブレットPC等）賃借料（△3,900万8千円の減）等が挙げられます。

## 【公債費】

地方債元金償還金 5 億 7,453 万 3 千円、地方債利子 2,691 万 9 千円で、前年度に比べて 1,470 万 5 千円、率にして 2.5% の増額となりました。

## 【諸支出金】

財政調整基金積立金を 4 億 2,821 万 2 千円行ったため、前年度に比べて 4 億 4,066 万 7 千円、率にして 309.2% の増額となりました。

### ② 令和 3 年度一般会計予算執行率（款別）

令和 3 年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）82 億 2,021 万 8 千円に対し、執行額は 77 億 7,498 万円で、94.6% の執行率となり、前年度に比べて 0.9 ポイント下がりました。

#### 【令和 3 年度款別予算執行率】

款 別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	令和3年度 執行率(%) c(b/a)	令和2年度 執行率(%)
議 会 費	84,637	83,770	99.0	97.9
総 務 費	702,831	682,713	97.1	99.4
民 生 費	3,281,333	3,051,126	93.0	97.8
衛 生 費	750,345	667,472	89.0	96.3
労 働 費	140	135	96.4	60.5
農 林 水 産 業 費	282,959	281,137	99.4	99.1
商 工 費	49,484	48,969	99.0	98.9
土 木 費	505,073	497,984	98.6	90.3
消 防 費	327,734	326,641	99.7	98.0
教 育 費	992,354	950,374	95.8	92.8
災 害 復 旧 費	15	0	0.0	0.0
公 債 費	601,454	601,452	100.0	100.0
諸 支 出 金	583,313	583,207	100.0	99.9
予 備 費	58,546	0	0.0	0.0
合 計	8,220,218	7,774,980	94.6	96.7

③ 令和3年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、％）

性質別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	3,712,172	47.7	3,187,704	37.0	524,468	16.5
人件費	1,039,617	13.4	1,049,093	12.2	△ 9,476	△ 0.9
うち職員給	584,920	7.5	604,689	7.0	△ 19,769	△ 3.3
扶助費	2,071,103	26.6	1,551,864	18.0	519,239	33.5
公債費	601,452	7.7	586,747	6.8	14,705	2.5
投資的経費	292,173	3.8	267,779	3.1	24,394	9.1
普通建設事業	292,173	3.8	267,779	3.1	24,394	9.1
補助事業	54,948	0.7	153,046	1.8	△ 98,098	△ 64.1
単独事業	237,225	3.0	114,733	1.3	122,492	106.8
うち支弁人件費	6,557	0.1	3,260	0.0	3,297	101.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	3,770,635	48.5	5,170,694	59.9	△ 1,400,059	△ 27.1
物件費	1,308,459	16.8	1,304,668	15.1	3,791	0.3
維持補修費	34,422	0.5	46,524	0.5	△ 12,102	△ 26.0
補助費等	1,192,798	15.3	3,050,273	35.3	△ 1,857,475	△ 60.9
積立金	583,201	7.5	142,491	1.7	440,710	309.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	651,755	8.4	626,738	7.3	25,017	4.0
合計	7,774,980	100.0	8,626,177	100.0	△ 851,197	△ 9.9

（令和3年度決算統計を基に算定）

前表のとおり行政経費を性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が37億1,217万2千円、投資的経費が2億9,217万3千円、その他の経費が37億7,063万5千円となっています。前年度に比べて、義務的経費が5億2,446万8千円、率にして16.5%の増額で、これは主に扶助費の増額（5億1,923万9千円の増）が要因となっています。投資的経費については、普通建設事業費が増加したことから、2,439万4千円、率にして9.1%の増額となっています。また、その他の経費は△14億5万9千円、率にして△27.1%の減額です。令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業に伴う補助費等の減によるものが主な要因です。

#### 4 財政指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	3,806,408	3,779,139	3,796,850	3,520,780	3,713,482
依存財源	2,338,969	2,772,455	2,760,423	5,492,454	4,646,698
自主財源率	61.9%	57.7%	57.9%	39.1%	44.4%
財政力指数	0.92	0.92	0.92	0.91	0.87
公債費比率	10.1%	9.7%	8.7%	6.9%	6.4%
実質公債費比率	12.1%	12.2%	11.8%	10.4%	8.9%
公債費負担比率	14.0%	13.9%	13.1%	11.7%	10.2%
経常一般財源比率	103.3%	103.8%	102.7%	101.5%	105.9%
経常収支比率	91.5%	91.6%	91.7%	86.2%	79.2%
実質収支比率	6.4%	6.7%	3.6%	8.1%	11.6%
基準財政需要額	3,093,987	3,115,425	3,182,964	3,390,182	3,577,470
基準財政収入額	2,841,962	2,879,947	2,925,498	3,024,079	2,900,395
標準財政規模	4,166,900	4,207,190	4,251,438	4,528,926	4,924,344

##### ① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、令和3年度は37億1,348万2千円、前年度に比べて5.5%の増額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、令和3年度は46億4,669万8千円、前年度に比べて△15.4%の減額となりました。自主財源率は、44.4%で前年度に比べて5.3%増加しています。繰越金・諸収入等の自主財源の増額により自主財源率が増加しました。

##### ② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。令和3年度の財政力指数は0.87で、前年度より0.04ポイント下がりました。

##### ③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をいいます。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債



費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。令和3年度の公債費比率は6.4%、実質公債費比率が8.9%、公債費負担比率10.2%でした。

#### ④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債及び減収補てん債特例分含む）の割合をいいます。この比率は、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。令和3年度は各種交付金の増額等により、前年度より4.4ポイント上がり、105.9%でした。

#### ⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債や減収補てん債特例分が、どの程度充当されているかをみる指数です。令和3年度の経常収支比率は、前年度より7.0ポイント下がり、79.2%でした。

#### ⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。令和3年度の実質収支比率は、前年度より3.5ポイント上がり、11.6%でした。

#### ⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

令和3年度は、基準財政収入額が減額となり、基準財政需要額が増額となったため、普通交付税が増額となりました。

### 5 地方債発行状況

令和3年度中の地方債発行状況は次のとおりです。防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,580万円、学校教育施設等整備事業債260万円（うち財源対策債40万円）、地方道路等整備事業債1,430万円、公共施設等適正管理推進事業債6,970万円、緊急自然災害防止対策事業債1,920万円、臨時財政対策債5億5,444万9千円を発行しました。

(単位：千円)

区分	令和2年度末	令和3年度中の異動		令和3年度末
	現在高 a	発行額 b	元金償還額 c	現在高 d(a+b-c)
1 一般公共事業債	196,926	0	48,070	148,856
うち財源対策債	82,049	0	23,889	58,160
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	18,450	15,800	2,049	32,201
3 緊急防災・減災事業債	20,431	0	8,567	11,864
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,030,184	2,200	151,707	880,677
5 一般単独事業債	499,724	103,200	66,245	536,679
うち地域活性化事業債	15,865	0	4,529	11,336
うち防災対策事業債	3,200	0	399	2,801
うち地方道路等整備事業債	111,132	14,300	14,189	111,243
うち(新)緊急防災・減災事業債	209,586	0	26,308	183,278
うち公共施設等適正管理推進事業債	69,531	69,700	7,900	131,331
うち緊急自然災害防止対策事業債	0	19,200	0	19,200
6 財源対策債	122,044	400	14,375	108,069
7 減税補てん債	31,059	0	9,721	21,338
8 減収補てん債	126,500	0	0	126,500
9 臨時財政対策債	3,250,039	554,449	271,799	3,532,689
10 都道府県貸付金	6,000	0	2,000	4,000
合計	5,301,357	676,049	574,533	5,402,873

(令和3年度決算統計より)

令和3年度決算

**引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源分の地方消費税交付金は除く）又は地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 225,844 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,035,105 千円

**【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】**

単位（千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	480,179	211,020	125,768	0	0	22,039	121,352
	高齢者福祉事業	48,534	0	145	0	0	7,437	40,952
	児童福祉事業	1,962,101	1,083,417	292,370	18,400	40,671	81,037	446,206
	母子福祉事業	16,882	0	1,451	0	0	2,372	13,059
	小計	2,507,696	1,294,437	419,734	18,400	40,671	112,885	621,569
社会保険	国民健康保険事業	1,244,790	0	1,203,527	0	0	6,342	34,921
	介護保険事業	871,961	164,129	134,634	0	249,072	49,818	274,308
	小計	2,116,751	164,129	1,338,161	0	249,072	56,160	309,229
保健衛生	高齢者医療事業	313,000	5,927	24,739	0	5,624	42,530	234,180
	疾病予防対策事業	75,110	0	0	0	0	11,544	63,566
	健康増進事業	2,628	0	0	0	0	404	2,224
	医療に係る施策	19,920	342	4,476	0	0	2,321	12,781
	小計	410,658	6,269	29,215	0	5,624	56,799	312,751
<b>合計</b>	<b>5,035,105</b>	<b>1,464,835</b>	<b>1,787,110</b>	<b>18,400</b>	<b>295,367</b>	<b>225,844</b>	<b>1,243,549</b>	